

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月25日

【中間会計期間】 第27期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 トヨタファイナンス株式会社

【英訳名】 TOYOTA FINANCE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤 田 泰 久

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽六丁目3番2号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区牛島町6番1号

【電話番号】 052—527—7111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 水 野 比 呂 志

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
営業収益 (百万円)	73,268	72,300	73,256	146,853	145,827
経常利益 (百万円)	13,962	13,325	12,521	20,744	25,358
中間(当期)純利益 (百万円)	13,657	8,175	8,051	17,987	14,964
中間包括利益 又は包括利益 (百万円)	13,919	7,663	7,151	18,959	14,699
純資産額 (百万円)	103,960	112,211	122,509	109,000	118,889
総資産額 (百万円)	1,424,377	1,447,607	1,489,930	1,428,269	1,462,025
1株当たり純資産額 (円)	554,457.27	598,459.02	653,385.20	581,337.59	634,076.72
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	72,840.63	43,604.29	42,939.10	95,935.39	79,812.48
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	7.30	7.75	8.22	7.63	8.13
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,648	△21,895	△45,149	16,895	18,008
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,815	△3,295	△1,268	△8,961	△5,403
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,785	25,421	49,077	△8,424	△10,623
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,664	2,087	6,782	1,855	3,837
従業員数 (名) [ほか、平均臨時雇用者数]	1,712 [624]	1,689 [442]	1,696 [210]	1,684 [633]	1,664 [432]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
営業収益 (百万円)	73,050	72,063	72,887	146,425	145,280
経常利益 (百万円)	13,816	13,202	12,367	20,652	25,333
中間(当期)純利益 (百万円)	13,548	8,083	7,920	17,966	15,008
資本金 (百万円)	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500
発行済株式総数 (株)	187,500	187,500	187,500	187,500	187,500
純資産額 (百万円)	104,567	112,288	122,628	109,289	119,395
総資産額 (百万円)	1,424,860	1,446,303	1,481,567	1,428,054	1,458,282
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	23,750.00	19,700.00
自己資本比率 (%)	7.34	7.76	8.28	7.65	8.19
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	1,669 [624]	1,645 [442]	1,650 [209]	1,639 [633]	1,618 [431]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
販売金融事業	844 (102)
クレジットカード事業	852 (108)
合計	1,696 (210)

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(名)	従業員数(名)
	1,650 (209)

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、期初の消費増税後に個人消費や民間企業における設備投資等が落ち込んだ後、現政権の成長戦略への期待感や各国中央銀行の強い金融緩和姿勢等から円安・株高と同時に金利の低下基調が維持され、先行きの景気回復期待も概ね維持されました。足許につきましては、世界経済への懸念が台頭しつつあるなか、海外における地政学リスクと世界的な伝染病の流行に対する懸念が強まっており、また日本国内における輸出の伸びが未だ限定的であること等から、景気の先行きに対する懸念が強まっております。

このような状況の中、当社は、トヨタグループ企業への販売金融サービスの一層の強化、並びに、クレジットカード事業の更なる展開に、全社一丸となって取り組んでまいりました。

販売金融事業においては、「残価設定型クレジット」、新車のクレジットと一緒に保険料を支払うことで、一般的な保険よりも、毎月の支払保険料が安くなる「クレジット一体型保険」、新車のクレジット支払いにカードのポイントを充当することができる「使ってバック」などを推進しました。これら商品を、「トヨタの3つのうれしい買い方トリプルアシスト」として、積極的に提案し、国内の自動車販売支援に取り組んでまいりました。また、住宅ローン部門では、「フラット宣言」の取扱いに注力しております。

クレジットカード事業においては、トヨタ販売店を中心とした会員獲得活動や、JX日鉱日石エネルギー㈱とのE NEOSカード、その他の提携カードの会員獲得推進により、有効会員数も1,197万人となり、ショッピングの取扱高は順調に拡大しております。また、アクワイアリングの取扱高も年間1兆円規模に近づきつつあります。

当中間連結会計期間の業績については、営業収益は、包括信用購入あつせん収益の増収などもあり、73,256百万円と、前中間連結会計期間に比べ956百万円の増収となりました。一方、営業費用は、貸倒引当金繰入額の増加などにより、61,984百万円と、前中間連結会計期間に比べ1,601百万円増加しました。

その結果、経常利益は12,521百万円と、前中間連結会計期間に比べ803百万円の減益となりました。中間純利益については、8,051百万円と、前中間連結会計期間に比べ124百万円の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①販売金融事業

当セグメントにおける営業収益は、41,839百万円と前年同期と比べ726百万円（1.7%）の減収であり、セグメント利益（経常利益）は、10,214百万円と前年同期と比べ142百万円（1.4%）の増益となりました。

②クレジットカード事業

当セグメントにおける営業収益は、31,416百万円と前年同期と比べ1,682百万円（5.7%）の増収であり、セグメント利益（経常利益）は、2,306百万円と前年同期と比べ946百万円（29.1%）の減益となりました。

- (注) 1. 事業セグメント別の取扱高、営業収益、それぞれの前期比の状況については「2 営業取引の状況 (2) 取扱高及び (3) 営業収益」をご参照ください。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は6,782百万円となり、前年同期と比べ4,694百万円増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と前年同期との増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは45,149百万円の支出となり、前年同期と比べ23,253百万円減少しました。主な要因は営業債務の減少により資金が前年同期と比べ13,156百万円減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,268百万円の支出となり、前年同期と比べ2,026百万円増加しました。主な要因は社用資産の取得による資金が前年同期と比べ1,998百万円増加したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは49,077百万円の収入となり、前年同期と比べ23,656百万円増加しました。主な要因は社債の発行による資金が54,899百万円減少したものの、コマーシャル・ペーパーの発行による収入及び長期借入れによる収入がそれぞれ49,994百万円及び16,578百万円増加したためであります。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

第1号(第8条第1項関係)

貸付金の種別残高内訳

平成26年9月30日現在

貸付種別	件数・残高	件数 (件)		残高 (百万円)		平均約定金利 (%)
		件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	
消費者向	無担保 (住宅向を除く)	113,295	93.14	20,551	2.60	10.86
	有担保 (住宅向を除く)	—	—	—	—	—
	住宅向	7,046	5.79	94,693	12.00	2.32
	計	120,341	98.93	115,244	14.60	3.82
事業者向	計	1,299	1.07	673,897	85.40	0.49
合計		121,640	100.00	789,141	100.00	0.99

第2号(第8条第1項関係)

資金調達内訳

平成26年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	686,715	0.35
その他	524,981	0.86
社債・CP	524,981	0.86
合計	1,211,697	0.57
自己資本	145,529	—
資本金	16,500	—

(注) 当中間会計期間中に行った貸付債権の譲渡の合計額は、9,794百万円であります。

第3号(第8条第1項関係)

業種別貸付金残高内訳

平成26年9月30日現在

業種別	先数・残高	先数(件)		残高(百万円)	
		構成割合(%)	構成割合(%)		
製造業	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
運輸・通信業	1	0.00	263	0.03	
卸売・小売業、飲食店	194	0.16	409,427	51.88	
金融・保険業	1	0.00	4,000	0.51	
不動産業	1	0.00	1,000	0.13	
サービス業	44	0.04	142,656	18.08	
個人	120,341	99.80	115,244	14.60	
その他	2	0.00	116,550	14.77	
合計	120,584	100.00	789,141	100.00	

第4号(第8条第1項関係)

担保別貸付金残高内訳

平成26年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	1,000	0.13
うち株式	1,000	0.13
債権	657,361	83.30
うち預金	—	—
商品	—	—
不動産	90,588	11.48
財団	—	—
その他	263	0.03
計	749,213	94.94
保証	19,376	2.46
無担保	20,551	2.60
合計	789,141	100.00

第5号(第8条第1項関係)

期間別貸付金残高内訳

平成26年9月30日現在

期間別	件数・残高		残高(百万円)	
	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	70,412	57.89	453,405	57.46
1年超 5年以下	39,075	32.12	226,069	28.65
5年超 10年以下	4,556	3.74	14,308	1.81
10年超 15年以下	1,120	0.92	2,868	0.36
15年超 20年以下	707	0.58	5,472	0.69
20年超 25年以下	800	0.66	9,586	1.22
25年超	4,970	4.09	77,430	9.81
合計	121,640	100.00	789,141	100.00
一件当たり平均期間(年)			2.93	

2 【営業取引の状況】

(1) 営業資産及び信用保証の残高

事業セグメント別	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
販売金融事業				
融資	743,005	20.5	774,554	20.8
個別信用購入あっせん	123,652	3.4	118,949	3.2
信用保証	2,269,178	62.4	2,338,457	62.6
リース	98,738	2.7	99,421	2.6
販売金融事業 計	3,234,575	89.0	3,331,382	89.2
クレジットカード事業				
融資	16,909	0.5	15,288	0.4
包括信用購入あっせん	380,963	10.5	386,545	10.4
クレジットカード事業 計	397,873	11.0	401,833	10.8
合計	3,632,448	100.0	3,733,215	100.0

- (注) 1. 個別信用購入あっせんについては、割賦売掛金から前受収益を控除した額を表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 取扱高

事業セグメント別	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
販売金融事業				
融資	251,822	10.3	228,058	8.7
個別信用購入あっせん	39,079	1.6	44,065	1.7
信用保証	523,174	21.3	538,537	20.6
リース	19,866	0.8	21,761	0.8
その他	126,763	5.2	118,135	4.5
販売金融事業 計	960,706	39.2	950,559	36.3
クレジットカード事業				
融資	10,998	0.4	9,543	0.3
包括信用購入あっせん	1,481,232	60.4	1,661,084	63.4
クレジットカード事業 計	1,492,230	60.8	1,670,627	63.7
合計	2,452,936	100.0	2,621,187	100.0

(注) 1. 上記取扱高の主な内容は次のとおりであります。

販売金融事業

融資

極度型中長期融資及び住宅ローンは融資額、短期融資は融資額の期中平均残高の6/12を計上しております。

個別信用購入あっせん

顧客との契約金額を計上しております。

信用保証

保証額を計上しております。

リース

リース料総額を計上しております。

その他

集金代行額、保険代理店手数料収入額を計上しております。

クレジットカード事業

融資

クレジットカードキャッシング等の融資額を計上しております。

包括信用購入あっせん

利用額を計上しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 営業収益

事業セグメント別	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
販売金融事業				
融資	3,035	4.2	2,837	3.9
個別信用購入あつせん	2,753	3.8	2,469	3.4
信用保証	13,578	18.8	14,706	20.1
リース	20,765	28.7	19,599	26.7
その他	2,432	3.4	2,226	3.0
販売金融事業 合計	42,566	58.9	41,839	57.1
クレジットカード事業				
融資	1,406	1.9	1,108	1.5
包括信用購入あつせん	21,844	30.2	23,559	32.2
その他	6,482	9.0	6,748	9.2
クレジットカード事業 合計	29,733	41.1	31,416	42.9
合計	72,300	100.0	73,256	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) クレジットカード会員数、加盟店数

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
会員数	11,654,115人	11,972,298人
加盟店数	280,495店	298,137店

(5) クレジットカード事業における信用供与状況

区分		信用供与限度額	
		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
クレジットカード ショッピング	ショッピング	500万円以下(家族会員含む)	同左
クレジットカード キャッシング	キャッシング	50万円以下 (一回払い:単位1万円)	同左
	カードローン	550万円以下 (リボルビング払い:単位1万円)	同左

(6) クレジットカード事業における手数料等の状況

区分		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	
クレジットカード ショッピング	加盟店手数料	利用額に対し 0.24～6.0%	同左	
	顧客 手数料	ボーナス 2回払い	利用額に対し 3.0%	同左
		リボルビング 払い	年率 8.4～13.2%	同左
		回数指定 分割払い	年率 8.4～13.2%	同左
クレジットカード キャッシング	キャッシング利息	融資額に対し年率17.95%以下 (一回払い)	同左	
	カードローン利息	融資額に対し年率17.95%以下 (リボルビング払い)	同左	

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、1,454,082百万円と前連結会計年度末に比べて30,007百万円の増加となりました。これは主に営業貸付金が前連結会計年度末と比べて29,927百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、35,848百万円と前連結会計年度末に比べて2,101百万円の減少となりました。これは主に賃貸資産が1,292百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、660,316百万円と前連結会計年度末に比べて、22,793百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が19,215百万円減少したものの、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金がそれぞれ25,529百万円、16,400百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、707,105百万円と前連結会計年度末に比べて1,491百万円の増加となりました。これは主に社債が29,996百万円減少したものの、長期借入金が31,508百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、122,509百万円と前連結会計年度末に比べて3,620百万円の増加となりました。これは主に中間純利益により、株主資本が120,671百万円と前連結会計年度末に比べて4,519百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

1 「業績等の概要」(1)「業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

1 「業績等の概要」(2)「キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,500	187,500	非上場	(注)1,2
計	187,500	187,500	—	—

(注) 1. 単元株制度を採用していません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第6条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	—	187,500	—	16,500	—	13,500

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタファイナンシャルサービス株式会社	愛知県名古屋市中区牛島町6番1号	187,500	100.00
計	—	187,500	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 187,500	187,500	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	187,500	—	—
総株主の議決権	—	187,500	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,065	8,402
営業貸付金	※2, ※3 759,914	※2, ※3 789,842
割賦売掛金	※4 504,616	※4 505,495
リース債権及びリース投資資産	94,075	96,050
有価証券	11,216	9,509
たな卸資産	876	623
その他	54,837	51,426
貸倒引当金	△7,526	△7,266
流動資産合計	1,424,075	1,454,082
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産(純額)	4,663	3,370
社用資産(純額)	1,360	1,336
有形固定資産合計	※1 6,024	※1 4,707
無形固定資産	16,098	15,087
投資その他の資産	15,827	16,053
固定資産合計	37,950	35,848
資産合計	1,462,025	1,489,930
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,487	95,271
短期借入金	278,153	303,683
1年内返済予定の長期借入金	70,000	86,400
コマーシャル・ペーパー	20,000	30,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
賞与引当金	1,690	1,355
役員賞与引当金	66	34
ポイント引当金	3,568	3,843
債務保証損失引当金	4,861	5,077
利息返還損失引当金	90	81
その他	44,603	34,568
流動負債合計	637,522	660,316
固定負債		
社債	424,978	394,981
長期借入金	272,992	304,500
役員退職慰労引当金	148	136
利息返還損失引当金	180	162
退職給付に係る負債	5,551	5,539
資産除去債務	421	435
その他	1,340	1,348
固定負債合計	705,613	707,105
負債合計	1,343,135	1,367,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,500	16,500
資本剰余金	13,500	13,500
利益剰余金	86,151	90,671
株主資本合計	116,151	120,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	861	△166
繰延ヘッジ損益	2,600	2,471
為替換算調整勘定	△367	△128
退職給付に係る調整累計額	△357	△337
その他の包括利益累計額合計	2,737	1,838
純資産合計	118,889	122,509
負債純資産合計	1,462,025	1,489,930

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益		
融資収益	4,442	3,946
その他	67,857	69,309
営業収益合計	※1 72,300	※1 73,256
営業費用		
金融費用	※2 2,813	※2 2,176
その他	※3 57,569	※3 59,808
営業費用合計	60,383	61,984
営業利益	11,917	11,271
営業外収益		
受取利息	201	197
償却債権取立益	902	761
受取督促手数料	271	276
雑収入	110	66
営業外収益合計	1,484	1,302
営業外費用		
支払手数料	26	5
固定資産除却損	40	20
たな卸資産廃棄損	1	11
雑損失	8	15
営業外費用合計	76	52
経常利益	13,325	12,521
税金等調整前中間純利益	13,325	12,521
法人税等	※4 5,149	※4 4,470
少数株主損益調整前中間純利益	8,175	8,051
中間純利益	8,175	8,051

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)
少数株主損益調整前中間純利益	8,175	8,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74	△1,028
繰延ヘッジ損益	△556	△129
為替換算調整勘定	118	238
退職給付に係る調整額	—	19
その他の包括利益合計	△512	△899
中間包括利益	7,663	7,151
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,663	7,151

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	16,500	13,500	75,639	105,639
会計方針の変更による累積的影響額			—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,500	13,500	75,639	105,639
当中間期変動額				
剰余金の配当			△4,453	△4,453
中間純利益			8,175	8,175
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計			3,722	3,722
当中間期末残高	16,500	13,500	79,362	109,362

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	793	3,117	△549	—	3,360	109,000
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	793	3,117	△549	—	3,360	109,000
当中間期変動額						
剰余金の配当						△4,453
中間純利益						8,175
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△74	△556	118	—	△512	△512
当中間期変動額合計	△74	△556	118	—	△512	3,210
当中間期末残高	719	2,560	△431	—	2,848	112,211

当中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
当期首残高	16,500	13,500	86,151	116,151
会計方針の変更による累積的影響額			162	162
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,500	13,500	86,314	116,314
当中間期変動額				
剰余金の配当			△3,693	△3,693
中間純利益			8,051	8,051
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計			4,357	4,357
当中間期末残高	16,500	13,500	90,671	120,671

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	861	2,600	△367	△357	2,737	118,889
会計方針の変更による累積的影響額						162
会計方針の変更を反映した当期首残高	861	2,600	△367	△357	2,737	119,051
当中間期変動額						
剰余金の配当						△3,693
中間純利益						8,051
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,028	△129	238	19	△899	△899
当中間期変動額合計	△1,028	△129	238	19	△899	3,457
当中間期末残高	△166	2,471	△128	△337	1,838	122,509

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,325	12,521
賃貸資産及び社用資産減価償却費	3,493	3,124
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,173	△264
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△276	△336
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	△32
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	377	275
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△588	215
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	241	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	△12
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△23	△27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	269
融資収益	△4,442	△3,946
受取利息及び受取配当金	△210	△209
金融費用	2,813	2,176
社債発行費償却	184	83
賃貸資産処分損益 (△は益)	△457	△417
賃貸資産の取得による支出	△886	△664
賃貸資産の売却による収入	1,828	1,076
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△26,067	△29,878
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	3	△1,975
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	636	△478
有価証券の増減額 (△は増加)	153	116
営業債務の増減額 (△は減少)	△6,058	△19,215
融資収益の受取額	4,318	3,988
金融費用の支払額	△2,881	△2,252
その他	323	△695
小計	△16,385	△36,559
利息及び配当金の受取額	210	209
法人税等の支払額	△5,719	△8,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,895	△45,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△3,008	△1,010
その他	△286	△258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,295	△1,268

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,719	25,033
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	49,990	99,985
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△90,000	△90,000
長期借入れによる収入	59,388	75,966
長期借入金の返済による支出	△36,000	△28,091
社債の発行による収入	94,815	39,916
社債の償還による支出	△65,000	△70,000
配当金の支払額	△4,453	△3,693
その他	△39	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,421	49,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	231	2,944
現金及び現金同等物の期首残高	1,855	3,837
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 2,087	※1 6,782

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

トヨタファイナンシャルサービスベトナム有限会社

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社の数

1組合

関連会社の名称

J M P C 有限責任事業組合

持分法適用にあたり、当有限責任事業組合への出資金は、有限責任事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて中間連結貸借対照表上投資その他の資産として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を中間連結損益計算書へ計上しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

トヨタファイナンシャルサービスベトナム有限会社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 貯蔵品

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

宣伝印刷物

総平均法

その他の貯蔵品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

b その他

定率法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

a ソフトウェア

主として、社内における利用可能期間（5年又は10年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 社債発行費

支払時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

この他に保証業務から生ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、連結会計年度における支給見込額に基づき、中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

④ ポイント引当金

特定会員のクレジットカード利用に伴うポイント還元費用の負担に備えるため、会社所定の基準により将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

保証業務から生じる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

⑦ 利息返還損失引当金

将来の利息返還による損失に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を考慮し、中間連結会計期間末における将来返還見込額を計上しております。

- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① 融資
融資元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、期間経過基準で手数料算出額を収益に計上しております。
 - ② 個別信用購入あっせん
手数料総額を債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。
 - ③ 信用保証
保証料総額を保証債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。
 - ④ 包括信用購入あっせん
顧客手数料は主に回収期限到来基準（残債方式）により収益を計上、加盟店手数料は精算確定時に一括して収益を計上しております。
 - ⑤ リース
 - a ファイナンス・リース
リース料受取時に売上高と売上原価を計上しております。
 - b オペレーティング・リース
リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上しております。
- (7) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - a ヘッジ手段
デリバティブ取引(金利スワップ)
 - b ヘッジ対象
借入金及び社債
 - ③ ヘッジ方針
資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。
なお、デリバティブ取引の相手先は、社内できめた格付機関による格付基準を満たす金融機関に限定してあります。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
 - a 事前テスト
比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法
 - b 事後テスト
比率分析
- (9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 出資金の会計処理

投資事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて中間連結貸借対照表上投資その他の資産として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を中間連結損益計算書へ計上しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、営業費用のその他に計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産に含めて計上し、法人税法上の規定により均等償却しております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法をその基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が251百万円減少し、利益剰余金が162百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ5百万円減少しております。

なお、当中間連結会計期間の1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	23,276百万円	19,657百万円

※2 不良債権の金額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
破綻先債権	27百万円	3百万円
延滞債権	918 "	779 "
3ヵ月以上延滞債権	176 "	156 "
貸出条件緩和債権	29 "	29 "
合計	1,152百万円	968百万円

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

(破綻先債権)

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているもの。

(延滞債権)

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のもの。

(3ヵ月以上延滞債権)

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

※3 債権流動化

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
会計上売却処理をした貸付金元本	43,802百万円	40,878百万円
うち、劣後受益権	2,533 "	2,533 "

※4 割賦売掛金の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
個別信用購入あっせん	123,652百万円	118,949百万円
包括信用購入あっせん	380,963 "	386,545 "
合計	504,616百万円	505,495百万円

5 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの 412社	2,269,178百万円	2,338,457百万円
トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの 412社		

6 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出未実行残高	2,122,003百万円	2,154,496百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(中間連結損益計算書関係)

※1 部門別取扱高

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
融資	262,820百万円	237,602百万円
個別信用購入あつせん	39,079 "	44,065 "
信用保証	523,174 "	538,537 "
包括信用購入あつせん	1,481,232 "	1,661,084 "
リース	19,866 "	21,761 "
その他	126,763 "	118,135 "
合計	2,452,936百万円	2,621,187百万円

※2 金融費用のうち主なもの

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払利息	1,357百万円	1,248百万円
社債利息	3,309 "	2,485 "

なお、支払利息のうちスワップ支払利息とスワップ受取利息、社債利息のうちスワップ支払利息とスワップ受取利息は相殺して表示しており、内訳は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
相殺表示している支払利息の内訳		
スワップ支払利息	1,189百万円	870百万円
スワップ受取利息	1,162 "	1,051 "
相殺表示している社債利息の内訳		
スワップ支払利息	548百万円	295百万円
スワップ受取利息	2,922 "	2,182 "

※3 営業費用その他のうち主なもの

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
リース原価	18,358百万円	17,450百万円
支払手数料	12,056 "	12,701 "
人件費	7,143 "	7,306 "
電算機費	5,527 "	5,346 "
貸倒引当金繰入額	925 "	2,973 "

※4 中間連結会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

I. 前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	187,500	—	—	187,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	4,453	23,750	平成25年3月31日	平成25年6月14日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

II. 当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	187,500	—	—	187,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月11日 定時株主総会	普通株式	3,693	19,700	平成26年3月31日	平成26年6月11日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	4,020百万円	8,402百万円
保険代理店専用口座	△1,932 "	△1,620 "
現金及び現金同等物	2,087百万円	6,782百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性がないため記載を省略しております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
リース料債権部分	99,158百万円	100,822百万円
受取利息相当額	△6,693 "	△6,641 "
リース投資資産	92,464百万円	94,180百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	405百万円	421百万円
1年超2年以内	278 "	300 "
2年超3年以内	201 "	322 "
3年超4年以内	388 "	611 "
4年超5年以内	398 "	285 "
5年超	— "	— "

リース投資資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	30,009百万円	30,539百万円
1年超2年以内	24,827 "	25,158 "
2年超3年以内	19,370 "	19,560 "
3年超4年以内	13,310 "	13,836 "
4年超5年以内	8,312 "	8,799 "
5年超	3,328 "	2,927 "

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	21百万円	25百万円
1年超	21 "	21 "
合計	42百万円	46百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	2,613百万円	2,017百万円
1年超	695 "	374 "
合計	3,308百万円	2,391百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください。）。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,065	6,065	—
(2) 営業貸付金	759,914		
貸倒引当金(※1)	△677		
	759,237	759,184	△52
(3) 割賦売掛金	504,616		
貸倒引当金(※1)	△3,239		
	501,376	501,415	39
(4) リース債権及びリース投資資産	94,075		
貸倒引当金(※1)	△693		
	93,381	93,650	269
(5) 有価証券			
その他有価証券	11,216	11,216	—
資産計	1,371,276	1,371,533	256
(1) 買掛金(※2)	(114,487)	(114,487)	—
(2) 短期借入金(※2)	(278,153)	(278,153)	—
(3) コマーシャル・ペーパー(※2)	(20,000)	(20,000)	—
(4) 長期借入金(※2、3)	(342,992)	(345,704)	△2,712
(5) 社債(※2、4)	(524,978)	(534,454)	△9,475
負債計	(1,280,612)	(1,292,800)	△12,188
デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	2,588	2,588	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	1,463	9,608	8,144
デリバティブ取引計	4,052	12,197	8,144

(※1) 営業貸付金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでおります。

(※4) 社債には、1年内償還予定の社債及び社債を含んでおります。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,402	8,402	—
(2) 営業貸付金	789,842		
貸倒引当金(※1)	△531		
	789,310	789,534	223
(3) 割賦売掛金	505,495		
貸倒引当金(※1)	△3,199		
	502,295	495,425	△6,870
(4) リース債権及びリース投資資産	96,050		
貸倒引当金(※1)	△648		
	95,401	95,543	141
(5) 有価証券			
その他有価証券	9,509	9,509	—
資産計	1,404,920	1,398,415	△6,504
(1) 買掛金(※2)	(95,271)	(95,271)	—
(2) 短期借入金(※2)	(303,683)	(303,683)	—
(3) コマーシャル・ペーパー(※2)	(30,000)	(30,000)	—
(4) 長期借入金(※2、3)	(390,900)	(394,014)	△3,113
(5) 社債(※2、4)	(494,981)	(503,573)	△8,592
負債計	(1,314,837)	(1,326,543)	△11,705
デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	2,300	2,300	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	1,543	8,700	7,157
デリバティブ取引計	3,844	11,001	7,157

(※1) 営業貸付金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでおります。

(※4) 社債には、1年内償還予定の社債及び社債を含んでおります。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)営業貸付金、(3)割賦売掛金、(4)リース債権及びリース投資資産

営業貸付金等の金融債権のうち、変動金利等によるものは、短期間で市場金利等を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利等によるものは、金融債権の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率等で割り引いて時価を算定しております。

(5)有価証券

有価証券については、見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(1)中間連結財務諸表の注記事項(有価証券関係)」をご参照ください。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5)社債

社債については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「(1)中間連結財務諸表の注記事項(デリバティブ取引関係)」をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額 (連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成26年9月30日
非上場株式	310	310
出資金	125	239
関係会社出資金	624	508
合計	1,059	1,058

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券」には含まれておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
信託受益権	11,216	9,883	1,332
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	—	—	—
合計	11,216	9,883	1,332

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額310百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	—	—	—
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
信託受益権	9,509	9,766	△257
合計	9,509	9,766	△257

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額310百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	243,000	212,000	3,768	3,768
	受取変動・支払固定	243,518	212,518	△1,179	△1,179
合計		486,518	424,518	2,588	2,588

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	240,000	171,000	3,525	3,525
	受取変動・支払固定	240,518	171,518	△1,224	△1,224
合計		480,518	342,518	2,300	2,300

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		82,000	62,000	1,484
	受取変動・支払固定		23,000	8,000	△20
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		307,000	235,000	8,157
	受取変動・支払固定		10,000	7,000	△16
	受取変動・支払変動		1,000	—	3
合計			423,000	312,000	9,608

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		112,000	92,000	1,565
	受取変動・支払固定		18,000	5,000	△22
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		251,000	230,000	7,173
	受取変動・支払固定		7,000	7,000	△16
	受取変動・支払変動		1,000	—	1
合計			389,000	334,000	8,700

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、トヨタ製品（自動車・住宅）等の製造・販売に関する企業を直接の顧客とした各種事業を行う「販売金融事業」と、T Sキュービックカード等のクレジットカード会員資格を前提とした各種事業を行う「クレジットカード事業」とに区分管理し、事業を展開しております。

従って当社グループは、「販売金融事業」「クレジットカード事業」の2事業を報告セグメントとしております。

「販売金融事業」セグメントは、融資取引（販売店向け事業資金・個人向け住宅ローン資金）、個別信用購入あっせん取引、信用保証取引、リース取引等から構成されております。

「クレジットカード事業」セグメントは、包括信用購入あっせん取引（ショッピング）、融資取引（カードローン・キャッシング）等から構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の「販売金融事業」のセグメント利益が2百万円減少し、「クレジットカード事業」のセグメント利益が2百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	販売金融事業	クレジット カード事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,566	29,733	72,300	—	72,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	42,566	29,733	72,300	—	72,300
セグメント利益	10,071	3,253	13,325	—	13,325
セグメント資産	1,049,299	394,288	1,443,587	4,020	1,447,607
その他の項目					
減価償却費	2,751	702	3,454	—	3,454
受取利息	6,777	4,824	11,602	—	11,602
支払利息	2,046	287	2,334	—	2,334
持分法投資損失	—	69	69	—	69
持分法適用会社への投資額	—	880	880	—	880
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,649	644	3,294	—	3,294

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
2. 受取利息は、営業収益の金融資産に係る融資収益・顧客手数料等と営業外収益の受取利息を合算して表示しております。
3. ファイナンス・リース取引における収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上しているため、受取利息は、ファイナンス・リース取引に係る受取利息を除いて表示しております。
4. 持分法を適用しているJMPC有限責任事業組合の会計処理は、損益項目の持分相当額を中間連結損益計算書へ計上しておりますが、その収益と費用の純額を持分法投資損失として表示しております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	販売金融事業	クレジットカード事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,839	31,416	73,256	—	73,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	41,839	31,416	73,256	—	73,256
セグメント利益	10,214	2,306	12,521	—	12,521
セグメント資産	1,052,057	429,470	1,481,528	8,402	1,489,930
その他の項目					
減価償却費	2,346	778	3,124	—	3,124
受取利息	6,131	4,604	10,735	—	10,735
支払利息	1,514	165	1,679	—	1,679
持分法投資損失	—	115	115	—	115
持分法適用会社への投資額	—	508	508	—	508
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,062	419	1,481	—	1,481

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
2. 受取利息は、営業収益の金融資産に係る融資収益・顧客手数料等と営業外収益の受取利息を合算して表示しております。
3. ファイナンス・リース取引における収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上しているため、受取利息は、ファイナンス・リース取引に係る受取利息を除いて表示しております。
4. 持分法を適用しているJMPC有限責任事業組合の会計処理は、損益項目の持分相当額を中間連結損益計算書へ計上しておりますが、その収益と費用の純額を持分法投資損失として表示しております。

【関連情報】

I. 前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	販売金融事業	クレジット カード事業	合計
外部顧客への売上高	42,566	29,733	72,300

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益(売上高)の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業収益(売上高)の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

II. 当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	販売金融事業	クレジット カード事業	合計
外部顧客への売上高	41,839	31,416	73,256

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益(売上高)の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業収益(売上高)の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	634,076円72銭	653,385円20銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	118,889	122,509
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	118,889	122,509
普通株式の発行株式数(株)	187,500	187,500
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	187,500	187,500

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
(2) 1 株当たり中間純利益金額	43,604円29銭	42,939円10銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	8,175	8,051
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	8,175	8,051
普通株式の期中平均株式数(株)	187,500	187,500

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当中間連結会計期間の期首の 1 株当たり純資産額が866円 9 銭増加し、1 株当たり中間純利益金額が27円19銭減少しております。

(重要な後発事象)

1. 当社は、平成26年9月8日開催の取締役会決議により、第61回無担保普通社債(社債間限定同等特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 発行総額

20,000,000,000円

(2) 発行価格

額面100円につき金100円

(3) 払込期日

平成26年10月24日

(4) 償還期限

平成29年12月20日

(5) 利率

年0.116%

(6) 資金の用途

平成26年12月末日までに償還期日が到来する社債の償還資金及び平成26年12月末日までに返済期日が到来する借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

(7) 担保

無担保

ただし、本社債はトヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サブプリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2および当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受します。

(8) その他重要な事項

該当事項はありません。

2. 当社は、平成26年9月8日開催の取締役会決議により、第62回無担保普通社債(社債間限定同等特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 発行総額

20,000,000,000円

(2) 発行価格

額面100円につき金100円

(3) 払込期日

平成26年10月24日

(4) 償還期限

平成31年12月20日

(5) 利率

年0.203%

(6) 資金の用途

平成26年12月末日までに償還期日が到来する社債の償還資金及び平成26年12月末日までに返済期日が到来する借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

(7) 担保

無担保

ただし、本社債はトヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サブプリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2および当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受します。

(8) その他重要な事項

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,128	3,524
営業貸付金	※2, ※3 759,505	※2, ※3 789,141
割賦売掛金	※4 500,547	※4 500,028
リース債権	1,610	1,869
リース投資資産	92,464	94,180
有価証券	11,216	9,509
たな卸資産	876	623
その他	54,800	※1 51,383
貸倒引当金	△7,479	△7,201
流動資産合計	1,417,669	1,443,059
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産(純額)	4,663	3,370
社用資産(純額)	1,345	1,323
有形固定資産合計	6,009	4,694
無形固定資産	16,097	15,084
投資その他の資産	18,505	18,728
固定資産合計	40,613	38,507
資産合計	1,458,282	1,481,567
負債の部		
流動負債		
買掛金	114,485	95,269
短期借入金	275,020	296,215
1年内返済予定の長期借入金	70,000	86,400
コマーシャル・ペーパー	20,000	30,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	75	75
賞与引当金	1,684	1,347
役員賞与引当金	66	34
ポイント引当金	3,568	3,843
債務保証損失引当金	4,861	5,077
利息返還損失引当金	90	81
その他	44,463	34,412
流動負債合計	634,318	652,757
固定負債		
社債	424,978	394,981
長期借入金	272,500	304,100
リース債務	139	107
退職給付引当金	4,999	5,017
役員退職慰労引当金	148	136
利息返還損失引当金	180	162
資産除去債務	421	435
その他	1,201	1,240
固定負債合計	704,568	706,181
負債合計	1,338,886	1,358,939

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,500	16,500
資本剰余金		
資本準備金	13,500	13,500
資本剰余金合計	13,500	13,500
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	174	174
別途積立金	69,145	81,145
繰越利益剰余金	15,863	8,253
利益剰余金合計	85,933	90,322
株主資本合計	115,933	120,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	861	△166
繰延ヘッジ損益	2,600	2,471
評価・換算差額等合計	3,462	2,305
純資産合計	119,395	122,628
負債純資産合計	1,458,282	1,481,567

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)
営業収益		
融資収益	4,442	3,946
その他	※1 67,620	※1 68,940
営業収益合計	72,063	72,887
営業費用		
金融費用	※5 2,793	※5 2,077
その他	※2,※4 57,475	※2,※4 59,691
営業費用合計	60,269	61,768
営業利益	11,794	11,118
営業外収益	※3 1,484	※3 1,302
営業外費用	76	52
経常利益	13,202	12,367
税引前中間純利益	13,202	12,367
法人税等	※6 5,118	※6 4,446
中間純利益	8,083	7,920

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	16,500	13,500	13,500
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,500	13,500	13,500
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計			
当中間期末残高	16,500	13,500	13,500

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	750	221	56,145	18,261	75,378	105,378
会計方針の変更による累積的影響額				—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	750	221	56,145	18,261	75,378	105,378
当中間期変動額						
剰余金の配当				△4,453	△4,453	△4,453
中間純利益				8,083	8,083	8,083
別途積立金の積立			13,000	△13,000		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計			13,000	△9,369	3,630	3,630
当中間期末残高	750	221	69,145	8,891	79,008	109,008

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	793	3,117	3,910	109,289
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	793	3,117	3,910	109,289
当中間期変動額				
剰余金の配当				△4,453
中間純利益				8,083
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△74	△556	△630	△630
当中間期変動額合計	△74	△556	△630	2,999
当中間期末残高	719	2,560	3,280	112,288

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	16,500	13,500	13,500
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,500	13,500	13,500
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計			
当中間期末残高	16,500	13,500	13,500

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	750	174	69,145	15,863	85,933	115,933
会計方針の変更による累積的影響額				162	162	162
会計方針の変更を反映した当期首残高	750	174	69,145	16,026	86,095	116,095
当中間期変動額						
剰余金の配当				△3,693	△3,693	△3,693
中間純利益				7,920	7,920	7,920
別途積立金の積立			12,000	△12,000		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計			12,000	△7,772	4,227	4,227
当中間期末残高	750	174	81,145	8,253	90,322	120,322

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	861	2,600	3,462	119,395
会計方針の変更による 累積的影響額				162
会計方針の変更を反映 した当期首残高	861	2,600	3,462	119,558
当中間期変動額				
剰余金の配当				△3,693
中間純利益				7,920
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△1,028	△129	△1,157	△1,157
当中間期変動額合計	△1,028	△129	△1,157	3,069
当中間期末残高	△166	2,471	2,305	122,628

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

①貯蔵品

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

a 宣伝印刷物

総平均法

b その他の貯蔵品

個別法

(2) 有価証券

①子会社株式

総平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

①賃貸資産

リース期間を償却年数とし、見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

②その他

定率法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

①ソフトウェア

主として、社内における利用可能期間（5年又は10年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

この他に保証業務から生ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、事業年度における支給見込額に基づき、中間会計期間に見合う分を計上しております。

(4) ポイント引当金

特定会員のクレジットカード利用に伴うポイント還元費用の負担に備えるため、会社所定の基準により将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

保証業務から生じる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(8) 利息返還損失引当金

将来の利息返還による損失に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を考慮し、中間会計期間末における将来返還見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 融資

融資元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、期間経過基準で手数料算出額を収益に計上しております。

(2) 個別信用購入あっせん

手数料総額を債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。

(3) 信用保証

保証料総額を保証債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。

(4) 包括信用購入あっせん

顧客手数料は主に回収期限到来基準（残債方式）により収益を計上、加盟店手数料は精算確定時に一括して収益を計上しております。

(5) リース

① ファイナンス・リース

リース料受取時に売上高と売上原価を計上しております。

② オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ)

②ヘッジ対象

借入金及び社債

(3) ヘッジ方針

資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、社内できめた格付機関による格付基準を満たす金融機関に限定しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

①事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

②事後テスト

比率分析

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 出資金の会計処理

投資事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて中間貸借対照表上投資その他の資産として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を中間損益計算書へ計上しております。

(2) 関係会社出資金の会計処理

有限責任事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分に応じて中間貸借対照表上投資その他の資産として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を中間損益計算書へ計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、営業費用のその他に計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産に含めて計上し、法人税法上の規定により均等償却しております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法をその基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が251百万円減少し、繰越利益剰余金が162百万円増加しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ5百万円減少しております。

なお、当中間会計期間の期首の1株当たり純資産額が866円9銭増加し、1株当たり中間純利益金額は27円19銭減少しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

※1 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

※2 不良債権の金額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
破綻先債権	27百万円	3百万円
延滞債権	918 "	779 "
3ヵ月以上延滞債権	176 "	156 "
貸出条件緩和債権	29 "	29 "
合計	1,152百万円	968百万円

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

(破綻先債権)

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているもの。

(延滞債権)

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のもの。

(3ヵ月以上延滞債権)

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

※3 債権流動化

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
会計上売却処理をした貸付金元本	43,802百万円	40,878百万円
うち、劣後受益権	2,533 "	2,533 "

※4 割賦売掛金の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
個別信用購入あっせん	119,583百万円	113,482百万円
包括信用購入あっせん	380,963 "	386,545 "
合計	500,547百万円	500,028百万円

5 保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの 412社	2,269,178百万円	2,338,457百万円

6 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
貸出未実行残高	2,122,003百万円	2,154,496百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(中間損益計算書関係)

※1 営業収益その他の内訳

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
個別信用購入あつせん	2,520百万円	2,156百万円
信用保証	13,578 "	14,706 "
包括信用購入あつせん	21,844 "	23,559 "
リース	20,765 "	19,599 "
その他	8,911 "	8,919 "

※2 営業費用その他のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
リース原価	18,358百万円	17,450百万円
支払手数料	12,048 "	12,689 "
人件費	7,096 "	7,243 "
電算機費	5,526 "	5,346 "
貸倒引当金繰入額	920 "	2,958 "

※3 営業外収益のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
受取利息及び受取配当金	210百万円	209百万円
償却債権取立益	902 "	761 "
受取督促手数料	271 "	276 "

※4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産		
①リース原価	2,180百万円	1,298百万円
②減価償却費	143 "	150 "
無形固定資産	1,166 "	1,673 "
合計	3,490百万円	3,122百万円

※5 金融費用のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払利息	1,337百万円	1,149百万円
社債利息	3,309百万円	2,485百万円

なお、支払利息のうちスワップ支払利息とスワップ受取利息、社債利息のうちスワップ支払利息とスワップ受取利息は相殺して表示しており、内訳は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
相殺表示している支払利息の内訳		
スワップ支払利息	1,189百万円	870百万円
スワップ受取利息	1,162 "	1,051 "
相殺表示している社債利息の内訳		
スワップ支払利息	548百万円	295百万円
スワップ受取利息	2,922 "	2,182 "

※6 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成26年9月30日
子会社株式	2,869	2,869
合計	2,869	2,869

(注) 関係会社出資金については、「(1) 中間連結財務諸表の注記事項(金融商品関係)」をご参照ください。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 当社は、平成26年9月8日開催の取締役会決議により、第61回無担保普通社債(社債間限定同等特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 発行総額

20,000,000,000円

(2) 発行価格

額面100円につき金100円

(3) 払込期日

平成26年10月24日

(4) 償還期限

平成29年12月20日

(5) 利率

年0.116%

(6) 資金の用途

平成26年12月末日までに償還期日が到来する社債の償還資金及び平成26年12月末日までに返済期日が到来する借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

(7) 担保

無担保

ただし、本社債はトヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サプリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2および当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受します。

(8) その他重要な事項

該当事項はありません。

2. 当社は、平成26年9月8日開催の取締役会決議により、第62回無担保普通社債(社債間限定同等特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 発行総額

20,000,000,000円

(2) 発行価格

額面100円につき金100円

(3) 払込期日

平成26年10月24日

(4) 償還期限

平成31年12月20日

(5) 利率

年0.203%

(6) 資金の用途

平成26年12月末日までに償還期日が到来する社債の償還資金及び平成26年12月末日までに返済期日が到来する借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

(7) 担保

無担保

ただし、本社債はトヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サプリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2および当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受します。

(8) その他重要な事項

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第26期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成26年4月16日関東財務局長に提出

平成26年10月15日関東財務局長に提出

(3) 訂正発行登録書

平成26年6月18日関東財務局長に提出

平成26年6月24日関東財務局長に提出

平成26年6月27日関東財務局長に提出

平成26年8月8日関東財務局長に提出

平成26年11月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

当社の第15回から第62回までの無担保社債(社債間限定同等特約付)は、トヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンスサービス株式会社との間の2000年10月2日付サプリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2および当社とトヨタファイナンスサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受しているため、当該会社の情報の開示を行います。

<対象となっている社債>

提出日現在(平成26年12月25日現在)

有価証券の名称	発行年月日	発行価額の総額 (百万円)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
トヨタファイナンス株式会社 第15回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成17年8月22日	9,996	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第17回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成17年10月26日	9,994	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第19回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成18年4月27日	19,994	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第21回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成18年8月22日	29,994	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第23回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成18年10月30日	29,991	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第27回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成19年4月26日	29,985	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第29回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成19年8月8日	19,988	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第31回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成19年10月26日	14,988	非上場

有価証券の名称	発行年月日	発行価額の総額 (百万円)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
トヨタファイナンス株式会社 第38回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成20年12月12日	9,999	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第44回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成22年6月18日	40,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第45回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成22年12月17日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第47回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成23年10月28日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第48回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成24年4月26日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第49回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成24年4月26日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第50回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成24年10月26日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第51回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成24年10月26日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第52回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成25年4月26日	30,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第53回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成25年4月26日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第54回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成25年4月26日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第55回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成25年7月19日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第56回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成25年7月19日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第57回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成25年10月21日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第58回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成25年10月21日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第59回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成26年4月25日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第60回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成26年4月25日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第61回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成26年10月24日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第62回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成26年10月24日	20,000	非上場

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

(1) 【当該会社が提出した書類】

当該会社であるトヨタ自動車株式会社、直近の事業年度に係る書類の提出実績は以下のとおりであります。

① 【有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書】

四半期報告書 第111期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月13日関東財務局長に提出

② 【臨時報告書】

該当事項はありません。

③ 【訂正報告書】

該当事項はありません。

(2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

トヨタ自動車株式会社 本社

(豊田市トヨタ町1番地)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

会社名・代表者の役職氏名及び本店所在地の場所

会社名 トヨタファイナンシャルサービス株式会社

代表者の役職氏名 取締役社長 石井 克政

本店の所在の場所 愛知県名古屋市西区牛島町6番1号

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間および最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	539,926	678,717	770,934	1,154,673	1,403,819
経常利益 (百万円)	165,924	137,065	191,141	306,692	297,528
中間(当期)純利益 (百万円)	108,207	85,941	119,908	196,610	193,690
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	48,208	125,434	185,485	356,376	291,338
純資産額 (百万円)	1,202,748	1,541,927	1,892,871	1,416,493	1,707,831
総資産額 (百万円)	12,876,142	16,959,365	20,102,615	15,812,602	18,595,330
1株当たり純資産額 (円)	758,796.26	972,331.68	1,194,347.66	892,304.96	1,077,281.39
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	68,899.87	54,722.19	76,350.45	125,189.61	123,330.69
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.3	9.0	9.3	8.9	9.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	8,773 (1,468.0)	9,041 (1,213.0)	9,297 (1,311.5)	8,848 (1,448.0)	9,130 (1,255.5)

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額を記載していない。

3 中間連結キャッシュ・フロー計算書および連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高」を記載していない。

(2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の最近3中間会計期間および最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	100,408	117,303	106,974	173,828	123,457
経常利益 (百万円)	98,566	114,172	105,535	169,074	116,150
中間(当期)純利益 (百万円)	94,267	108,517	99,027	162,949	110,478
資本金 (百万円)	78,525	78,525	78,525	78,525	78,525
発行済株式総数 (株)	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500
純資産額 (百万円)	339,515	427,825	528,067	318,001	430,039
総資産額 (百万円)	394,496	486,872	537,658	377,535	438,829
1株当たり配当額 (円)	59,970	—	—	59,970	—
自己資本比率 (%)	86.1	87.9	98.2	84.2	97.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	91 (14.8)	90 (14.5)	86 (14.6)	88 (15.4)	89 (13.9)

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。

2 事業の内容

(1) 主な事業内容の変更

当中間連結会計期間において、トヨタファイナンシャルサービス株式会社グループ(トヨタファイナンシャルサービス株式会社及びトヨタファイナンシャルサービス株式会社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

(2) 主要な関係会社の異動

主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載している。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,650
北米	3,373
オーストラリア	565
その他	3,623
全社(共通)	86
合計	9,297 (1,311.5)

(注) 1 従業員数については、就業人員(トヨタファイナンシャルサービス株式会社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からトヨタファイナンシャルサービス株式会社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当中間連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載している。

2 全社(共通)は、トヨタファイナンシャルサービス株式会社に所属している従業員である。

(2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	86 (14.6)
---------	-----------

(注) 従業員数については、就業人員(トヨタファイナンシャルサービス株式会社から社外への出向者を除き、社外からトヨタファイナンシャルサービス株式会社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は当中間会計期間の平均人員を()内に外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

当中間連結会計期間のわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動から、個人消費・住宅投資に弱めの動きがみられたが、企業収益が改善するなか設備投資が増加し、景気は基調的には緩やかな回復を続けた。海外では、寒波の影響が剥落した米国経済は、民間需要を中心に緩やかに回復した。一方、欧州経済は、持ち直しつつも改善の動きに一服感がみられた。中国経済は、構造調整圧力から成長率の鈍化が見られた。その他の新興国・資源国経済では、全体として勢いを欠く状態が続いた。

金融市場では、ウクライナ情勢等を背景とした投資家のリスク回避姿勢や欧州での金融緩和などから、日・米・欧の長期金利は低下した。株式市場では、緩和的な金融環境や企業業績改善期待などを背景に、日・米において株価は堅調に推移した。為替市場では、各国の金融政策を巡る思惑などから、日本円は米ドルに対して下落し、ユーロに対して上昇した。

自動車市場は、北米を中心に堅調に推移した。

このような環境下、トヨタファイナンシャルサービス株式会社グループでは、トヨタ・レクサス車の販売支援を通じてトヨタグループ全体の企業価値向上に貢献するとともに、持続的成長の実現に向け、真の競争力の強化や財務の健全性の向上など、事業基盤の整備にも取り組んできた。持続的成長の実現により、どのような市場環境下でもトヨタ自動車の販売金融として、安定的なサービスが提供できる経営基盤の構築を目指している。

トヨタ・レクサス車の販売支援として、残価設定型ローンなど、お客様のニーズに沿った商品・サービスの拡充に努めるとともに、金融商品の活用を通じたお客様との関係深化にも取り組んだ。また、バリューチェーンの深化として、ディストリビューターや販売店と連携し、中古車・保険など車周りのビジネスも推進した。

これらの活動の結果、米国などで業容が拡大した。また、新車融資シェアは約38%、新車融資件数は約133万件と、トヨタ・レクサス車の販売に貢献した。

今後も、トヨタ自動車の販売戦略の一翼を持続的に担っていくため、健全なオペレーション体制および強固な財務体質の構築に取り組んでいく。

以上の結果、当中間連結会計期間のTFSグループの業績は、売上高は7,709億円(前年同期比922億円増)となり、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は1,766億円(同525億円増)、経常利益は1,911億円(同540億円増)、中間純利益は1,199億円(同339億円増)となった。

また、セグメントの業績は、次のとおりである。

①日本

売上高は717億円と前中間連結会計期間に比べて10億円の増収となったが、貸倒関連費用の増加などにより、営業利益は113億円と9億円の減益となった。

②北米

売上高は4,851億円と前中間連結会計期間に比べて670億円の増収となり、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は1,240億円と566億円の増益となった。

③オーストラリア

売上高は559億円と前中間連結会計期間に比べて22億円の増収となり、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は122億円と37億円の増益となった。

④その他

売上高は1,580億円と前中間連結会計期間に比べて218億円の増収となったが、貸倒関連費用の増加などにより、営業利益は328億円と21億円の減益となった。

(注) 上記の金額には消費税等を含まない。

2 営業実績

当中間連結会計期間の営業実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりである。

(1) 取扱残高

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	1,391,959	2.52
北米	11,492,828	20.07
オーストラリア	1,266,350	6.95
その他	3,915,176	19.37
合計	18,066,314	17.36

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。
2 上記取扱残高は営業債権、リース債権及びリース投資資産、賃貸資産の中間期末残高を記載している。
3 上記の金額には消費税等は含まない。

(2) 売上高実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	71,780	1.54
北米	485,155	16.02
オーストラリア	55,968	4.26
その他	158,028	16.03
合計	770,934	13.59

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。
2 上記の金額には消費税等は含まない。

3 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、トヨタファイナンシャルサービス株式会社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 事業等のリスク

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

5 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

6 研究開発活動

該当事項はない。

7 財政状態および経営成績の分析

(1) 重要な会計方針および見積り

トヨタファイナンシャルサービス株式会社（以下、T F S）グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成している。この中間連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債、収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としている。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

T F Sグループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「1 中間連結財務諸表等」の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は20兆1,026億円と、前連結会計年度末に比べて1兆5,072億円の増加となった。流動資産は8,553億円増加して16兆1,009億円、固定資産は6,490億円増加して、3兆9,773億円となった。流動資産の増加は営業債権の増加などによるものであり、固定資産の増加は賃貸資産の増加などによるものである。

当中間連結会計期間末の負債合計は18兆2,097億円と、前連結会計年度末に比べて1兆3,222億円の増加となった。流動負債は8,661億円増加して9兆67億円、固定負債は4,561億円増加して、9兆2,030億円となった。流動負債の増加は1年以内償還予定の社債、1年以内返済予定の長期借入金の増加などによるものであり、固定負債の増加は社債の増加などによるものである。

当中間連結会計期間末の純資産合計は1兆8,928億円と、前連結会計年度末に比べて1,850億円の増加となった。この増加は利益剰余金の増加などによるものである。

(3) 経営成績

「1 業績等の概要」を参照。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

リース終了に伴い通常行われる資産の除売却を除き、当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はない。

2 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載されている当連結会計年度における賃貸資産の設備投資計画額は、北米セグメントにおける計画の見直し等により1,894,283百万円に変更された。賃貸資産以外の設備投資計画額は、オーストラリアセグメントにおける計画の見直し等により17,370百万円に変更された。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はない。

第4 トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

① 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,680,000
計	4,680,000

② 発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,570,500	1,570,500	—	(注) 1, 2
計	1,570,500	1,570,500	—	—

(注) 1 単元株制度は採用していない。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりである。

トヨタファイナンシャルサービス株式会社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はない。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はない。

(4) ライツプランの内容

該当事項はない。

(5) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	—	1,570,500	—	78,525	—	78,525

(6) 大株主の状況

平成26年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,570,500	100.00
計	—	1,570,500	100.00

(7) 議決権の状況

① 発行済株式

平成26年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,570,500	1,570,500	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,570,500	—	—
総株主の議決権	—	1,570,500	—

② 自己株式等

該当事項はない。

2 株価の推移

該当事項はない。

3 役員 の 状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員 の 異動はない。

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。
- (2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。
- (3) トヨタファイナンシャルサービス株式会社は、継続開示会社に該当しないため、「企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)」に基づき、中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	254,010	242,366
営業債権	※4, ※5 12,935,808	※4, ※5 13,712,971
リース債権及びリース投資資産	982,699	1,047,382
有価証券	664,270	809,280
その他	555,613	444,641
貸倒引当金	△146,768	△155,650
流動資産合計	15,245,633	16,100,992
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	※4, ※5 2,741,957	3,305,960
その他	9,998	9,010
有形固定資産合計	※1 2,751,956	※1 3,314,970
無形固定資産	30,321	30,990
投資その他の資産	546,106	631,431
固定資産合計	3,328,385	3,977,392
繰延資産	21,312	24,229
資産合計	18,595,330	20,102,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	861,017	876,436
1年以内返済予定の長期借入金	※4, ※5 1,270,079	※4, ※5 1,543,820
1年以内償還予定の社債	1,495,562	1,990,613
コマーシャルペーパー	3,656,298	3,708,701
その他	857,631	887,134
流動負債合計	8,140,589	9,006,706
固定負債		
社債	4,954,185	※4 5,529,620
長期借入金	※4, ※5 2,901,487	※4, ※5 2,752,998
その他	891,236	920,417
固定負債合計	8,746,909	9,203,036
負債合計	16,887,498	18,209,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,525	78,525
資本剰余金	159,900	159,900
利益剰余金	1,418,329	1,538,237
株主資本合計	1,656,754	1,776,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,085	27,506
繰延ヘッジ損益	2,563	1,875
為替換算調整勘定	5,466	69,677
その他の包括利益累計額合計	35,115	99,059
少数株主持分	15,961	17,148
純資産合計	1,707,831	1,892,871
負債純資産合計	18,595,330	20,102,615

② 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)
売上高	678,717	770,934
売上原価	※ 2 419,149	※ 2 431,532
売上総利益	259,568	339,401
販売費及び一般管理費	※ 1 135,514	※ 1 162,750
営業利益	124,053	176,650
営業外収益		
償却債権取立益	8,037	9,084
持分法による投資利益	2,843	2,736
為替差益	1,627	1,940
その他	927	1,282
営業外収益合計	13,436	15,043
営業外費用		
固定資産処分損	135	205
その他	289	347
営業外費用合計	424	552
経常利益	137,065	191,141
税金等調整前中間純利益	137,065	191,141
法人税、住民税及び事業税	24,628	26,166
法人税等調整額	25,739	44,286
法人税等合計	50,368	70,453
少数株主損益調整前中間純利益	86,697	120,688
少数株主利益	755	779
中間純利益	85,941	119,908

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)
少数株主損益調整前中間純利益	86,697	120,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	754	421
繰延ヘッジ損益	△548	△189
為替換算調整勘定	37,501	65,570
持分法適用会社に対する持分相当額	1,030	△1,005
その他の包括利益合計	38,737	64,796
中間包括利益	125,434	185,485
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	125,681	183,852
少数株主に係る中間包括利益	△247	1,632

③ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	1,224,638	1,463,063
当中間期変動額				
中間純利益			85,941	85,941
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	85,941	85,941
当中間期末残高	78,525	159,900	1,310,579	1,549,005

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,672	3,029	△89,400	△61,698	15,128	1,416,493
当中間期変動額						
中間純利益						85,941
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	754	△548	39,534	39,740	△247	39,493
当中間期変動額合計	754	△548	39,534	39,740	△247	125,434
当中間期末残高	25,426	2,480	△49,865	△21,958	14,880	1,541,927

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	1,418,329	1,656,754
当中間期変動額				
中間純利益			119,908	119,908
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	119,908	119,908
当中間期末残高	78,525	159,900	1,538,237	1,776,663

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,085	2,563	5,466	35,115	15,961	1,707,831
当中間期変動額						
中間純利益						119,908
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	421	△688	64,211	63,944	1,187	65,131
当中間期変動額合計	421	△688	64,211	63,944	1,187	185,039
当中間期末残高	27,506	1,875	69,677	99,059	17,148	1,892,871

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

50社

主要な連結子会社名

トヨタファイナンス(株)
トヨタ モーター クレジット(株)
トヨタ モーター インシュアランス サービス(株)
トヨタ クレジット カナダ(株)
トヨタ クレジットバンク(有)
トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランド)(株)
トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)(株)
トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)
トヨタ リーシング タイランド(株)
トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数

7社

主要な会社名

トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)
和潤企業(株)

(ロ)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる主な会社は次のとおりである。

中間決算日	会社名
6月30日	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。

4 在外子会社及び在外関連会社の会計処理基準に関する事項

原則として在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

5 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法(海外連結子会社)により算定している)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①賃貸資産

主としてリース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

(ハ)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上している。

(ニ)重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース

国内連結子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

海外連結子会社

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

②オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

③融資

主として利息法(元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法)によっている。

(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

国内連結子会社は繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。米国連結子会社については、公正価値ヘッジ処理によっている。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段

通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象

借入金、社債

③ヘッジ方針

主に資金調達に係る金利及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

④ヘッジ有効性評価の方法

・事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

・事後テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	718,110百万円	813,150百万円

2 偶発債務

トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
連結子会社の営業上の債務保証	2,269,178百万円	2,338,457百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	42,018 "	45,947 "
その他	11,558 "	11,780 "
合計	2,322,754百万円	2,396,184百万円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出未実行残高	2,828,573百万円	2,923,106百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
営業債権	1,399,280百万円	1,348,811百万円
貸貸資産(純額)	16,446 "	—

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年以内返済予定の長期借入金	548,726百万円	582,849百万円
長期借入金	622,705 "	573,739 "
社債	—	5,400 "

※5 ノンリコース債務

(1) 借入金に含まれるノンリコース債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)のうち、ノンリコース債務	1,121,010百万円	1,105,176百万円

(2) ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
営業債権	1,317,858百万円	1,289,362百万円
貸貸資産(純額)	16,446 "	—

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給与・手当	34,050百万円	36,460百万円
貸倒引当金繰入額	23,078 "	41,692 "

※2 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
デリバティブ関連損益	(損) 25,792百万円	(益) 21,990百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
リース料債権部分	485,938百万円	514,370百万円
見積残存価額部分	289,433 "	318,202 "
受取利息相当額	△62,934 "	△69,926 "
合計	712,437百万円	762,647百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年以内	109,413百万円	113,098百万円
1年超2年以内	80,556 "	85,069 "
2年超3年以内	60,715 "	65,638 "
3年超4年以内	35,554 "	37,270 "
4年超5年以内	11,142 "	11,347 "
5年超	2,333 "	2,283 "

リース投資資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年以内	187,259百万円	194,492百万円
1年超2年以内	130,456 "	140,749 "
2年超3年以内	92,715 "	105,349 "
3年超4年以内	54,295 "	50,682 "
4年超5年以内	15,494 "	19,015 "
5年超	5,717 "	4,081 "

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年以内	495,304百万円	579,504百万円
1年超	499,771 "	567,172 "
合計	995,076百万円	1,146,677百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	254,010	254,010	—
(2) 営業債権 貸倒引当金(※1)	12,935,808 △113,460		
	12,822,348	13,049,861	227,512
(3) リース債権及び リース投資資産(※2) 貸倒引当金(※1)	693,265 △30,510		
	662,755	717,444	54,689
(4) 有価証券及び投資有価証券 (※3)	957,613	957,613	—
資産計	14,696,727	14,978,928	282,201
(1) 短期借入金	861,017	861,017	—
(2) コマーシャルペーパー	3,656,298	3,656,298	—
(3) 社債(※4)	6,449,747	6,572,770	123,023
(4) 長期借入金(※5)	4,171,567	4,177,684	6,116
負債計	15,138,630	15,267,770	129,139
デリバティブ取引(※6)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	6,153	10,971	4,818
② ヘッジ会計が 適用されているもの	4,167	45,977	41,809
デリバティブ取引計	10,320	56,949	46,628

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 投資有価証券は、連結貸借対照表上投資その他の資産に含めて開示している。

(※4) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※5) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	242,366	242,366	—
(2) 営業債権 貸倒引当金(※1)	13,712,971 △124,623		
	13,588,347	13,730,292	141,944
(3) リース債権及び リース投資資産(※2) 貸倒引当金(※1)	729,179 △28,223		
	700,956	759,751	58,795
(4) 有価証券及び投資有価証券 (※3)	1,114,764	1,114,764	—
資産計	15,646,435	15,847,175	200,740
(1) 短期借入金	876,436	876,436	—
(2) コマーシャルペーパー	3,708,701	3,708,701	—
(3) 社債(※4)	7,520,234	7,670,036	149,801
(4) 長期借入金(※5)	4,296,818	4,311,831	15,012
負債計	16,402,191	16,567,006	164,814
デリバティブ取引(※6)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	40,551	17,879	△22,671
② ヘッジ会計が 適用されているもの	1,913	14,758	12,845
デリバティブ取引計	42,465	32,638	△9,826

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 投資有価証券は、中間連結貸借対照表上投資その他の資産に含めて開示している。

(※4) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※5) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、中間連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 営業債権、(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、主に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定している。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 短期借入金、(2) コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債については、主に入手可能であれば市場価格、不可能である場合は元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、トヨタファイナンシャルサービス株式会社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、主に元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
非上場株式	32,815	33,341

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	12,366	4,155	8,211
②債券			
国債・地方債	72,235	72,007	228
社債その他	25,636	25,172	463
③その他	414,510	379,954	34,556
小計	524,749	481,289	43,459
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債	11,515	11,517	△2
社債その他	125,089	125,103	△13
③その他	296,258	296,293	△35
小計	432,863	432,915	△51
合計	957,613	914,204	43,408

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,008百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	10,767	4,155	6,611
②債券			
国債・地方債	104,394	104,000	393
社債その他	52,211	51,616	594
③その他	242,916	206,246	36,670
小計	410,289	366,018	44,270
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債	179,886	179,919	△32
社債その他	32,831	32,831	—
③その他	491,757	491,759	△2
小計	704,475	704,510	△34
合計	1,114,764	1,070,529	44,235

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 8,913百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	29,544	—	△49	△49
	買建	405,817	—	△1,379	△1,379
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	569,697	568,050	35,681	35,681
	支払米ドル受取豪ドル	274,946	170,646	△10,680	△10,680
	支払ユーロ受取米ドル	248,588	119,784	△6,082	△6,082
	支払タイバーツ 受取米ドル	456,326	437,532	20,632	20,632
	その他	1,526,323	1,194,601	△1,926	△1,926
	合計	3,511,244	2,490,616	36,195	36,195

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	3,120,213	2,808,425	17,171	17,171
	受取変動・支払固定	8,287,195	5,365,573	△42,583	△42,583
	受取変動・支払変動	130,672	37,144	193	193
	オプション取引	5,146	5,146	△4	△4
	合計	11,543,227	8,216,290	△25,223	△25,223

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引	社債			
	支払米ドル		50,165	50,165	25,800
	受取スイスフラン				
	支払米ドル		16,205	16,205	△1,442
	受取メキシコペソ				
	支払米ドル受取日本円		37,496	37,496	9,426
合計			103,867	103,867	33,785

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		82,000	62,000	1,484
	受取変動・支払固定		23,000	8,000	△20
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		307,000	235,000	8,157
	受取変動・支払固定		10,000	7,000	△16
	受取変動・支払変動		1,000	—	3
公正価値 ヘッジ	金利スワップ取引	社債			
	受取固定・支払変動		47,857	19,554	2,583
合計			470,857	331,554	12,192

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	42,824	—	△591	△591
	買建	262,792	—	8,949	8,949
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	749,868	748,117	△6,532	△6,532
	支払米ドル受取豪ドル	282,374	167,313	△27,215	△27,215
	支払ユーロ受取米ドル	221,096	90,512	10,647	10,647
	支払タイバーツ受取米ドル	596,591	543,889	20,889	20,889
	その他	1,650,402	1,261,810	20,436	20,436
	合計	3,805,950	2,811,642	26,583	26,583

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	3,747,812	3,087,585	21,101	21,101
	受取変動・支払固定	8,979,960	5,755,775	△29,664	△29,664
	受取変動・支払変動	84,858	70,535	△137	△137
	オプション取引	5,472	3,283	△2	△2
	合計	12,818,104	8,917,180	△8,703	△8,703

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引	社債			
	支払米ドル 受取メキシコペソ		17,233	17,233	△2,250
	支払米ドル受取日本円		39,876	39,876	6,686
合計			57,109	57,109	4,436

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		112,000	92,000	1,565
	受取変動・支払固定		18,000	5,000	△22
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		251,000	230,000	7,173
	受取変動・支払固定		7,000	7,000	△16
	受取変動・支払変動		1,000	—	1
公正価値 ヘッジ	金利スワップ取引	社債			
	受取固定・支払変動		50,894	—	1,621
合計			439,894	334,000	10,322

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

トヨタファイナンシャルサービス株式会社（以下、T F S）グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F Sグループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F Sグループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」とし、「日本」、「北米」、「オーストラリア」を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	オーストラ リア (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	70,693	418,149	53,681	542,524	136,193	678,717	—	678,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	2,993	515	3,521	8,965	12,486	△12,486	—
計	70,705	421,142	54,197	546,045	145,158	691,204	△12,486	678,717
セグメント利益	12,259	67,376	8,457	88,093	35,002	123,096	957	124,053
セグメント資産	1,357,704	9,571,984	1,184,029	12,113,718	3,279,788	15,393,506	—	15,393,506
その他の項目								
支払利息	2,482	65,252	23,253	90,989	56,638	147,627	△7,770	139,857
減価償却費	3,490	184,562	12,426	200,480	11,430	211,910	△445	211,464
貸倒引当金繰入額	922	7,472	2,322	10,716	12,361	23,078	—	23,078

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額957百万円は、主に各セグメントに帰属しないその他の利益である。

(2) 支払利息の調整額△7,770百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」6,304百万円、「北米」152,718百万円、「オーストラリア」41,835百万円、「その他」134,133百万円含まれている。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	オーストラ リア (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	71,780	485,155	55,968	612,905	158,028	770,934	—	770,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	4,061	1,126	5,197	9,519	14,716	△14,716	—
計	71,788	489,217	57,095	618,102	167,548	785,651	△14,716	770,934
セグメント利益	11,330	124,012	12,243	147,586	32,869	180,455	△3,804	176,650
セグメント資産	1,391,959	11,492,828	1,266,350	14,151,138	3,915,176	18,066,314	—	18,066,314
その他の項目								
支払利息	1,734	63,960	22,532	88,228	67,445	155,673	△8,173	147,499
減価償却費	3,123	228,740	13,494	245,358	12,563	257,922	20	257,942
貸倒引当金繰入額	2,945	17,251	2,938	23,135	18,557	41,692	—	41,692

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△3,804百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額△8,173百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」5,422百万円、「北米」152,716百万円、「オーストラリア」45,585百万円、「その他」158,970百万円含まれている。

関連情報

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
70,693	392,408	215,615	678,717

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
10,918	2,193,408	178,666	2,382,993

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
71,780	458,583	240,570	770,934

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
7,579	3,114,106	193,284	3,314,970

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はない。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

記載すべき重要なものはない。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,077,281円39銭	1,194,347円66銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	1,707,831	1,892,871
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	15,961	17,148
(うち少数株主持分(百万円))	15,961	17,148
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	1,691,870	1,875,722
普通株式の発行済株式数(株)	1,570,500	1,570,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

項目	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	54,722円19銭	76,350円45銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	85,941	119,908
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	85,941	119,908
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) その他

該当事項はない。

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	937	680
売掛金	5,816	6,320
関係会社預け金	10,070	30,610
その他	453	3,715
流動資産合計	17,278	41,326
固定資産		
有形固定資産	154	141
無形固定資産	34	30
投資その他の資産		
関係会社株式	178,766	182,159
関係会社出資金	97,570	97,570
関係会社長期預け金	123,750	196,700
その他	21,275	19,729
投資その他の資産合計	421,362	496,158
固定資産合計	421,551	496,331
資産合計	438,829	537,658

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,334	3,501
その他	2,250	3,437
流動負債合計	5,584	6,938
固定負債	3,204	2,652
負債合計	8,789	9,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,525	78,525
資本剰余金		
資本準備金	78,525	78,525
資本剰余金合計	78,525	78,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	267,702	366,730
利益剰余金合計	267,702	366,730
株主資本合計	424,752	523,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,287	4,286
評価・換算差額等合計	5,287	4,286
純資産合計	430,039	528,067
負債純資産合計	438,829	537,658

② 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	
売上高	117,303		106,974	
売上原価	3,314		3,501	
売上総利益	113,988		103,473	
販売費及び一般管理費	1,329		1,420	
営業利益	112,659		102,052	
営業外収益	※ 1	1,518	※ 1	3,485
営業外費用	5		2	
経常利益	114,172		105,535	
税引前中間純利益	114,172		105,535	
法人税、住民税及び事業税	※ 2	5,655	※ 2	6,507
法人税等合計	5,655		6,507	
中間純利益	108,517		99,027	

③ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	157,224	314,274	3,727	318,001
当中間期変動額						
中間純利益			108,517	108,517		108,517
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					1,306	1,306
当中間期変動額合計	—	—	108,517	108,517	1,306	109,823
当中間期末残高	78,525	78,525	265,742	422,792	5,033	427,825

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	267,702	424,752	5,287	430,039
当中間期変動額						
中間純利益			99,027	99,027		99,027
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					△1,000	△1,000
当中間期変動額合計	—	—	99,027	99,027	△1,000	98,027
当中間期末残高	78,525	78,525	366,730	523,780	4,286	528,067

注記事項

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

3 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

トヨタ自動車株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用している。

(表示方法の変更)

(中間貸借対照表)

前事業年度において独立掲記していた「固定負債」の「繰延税金負債」(前事業年度2,793百万円)は、中間貸借対照表の明瞭性を高めるため、当中間会計期間より「固定負債」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替を行っている。

(中間損益計算書関係)

※1 営業外収益のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
為替差益	1,166百万円	2,930百万円
受取配当金	287 "	315 "
受取利息	55 "	233 "

※2 中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式171,913百万円、関連会社株式6,853百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当中間会計期間(平成26年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式175,306百万円、関連会社株式6,853百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) その他

該当事項はない。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月24日

トヨタファイナンス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 白 畑 尚 志 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西 川 浩 司 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタファイナンス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタファイナンス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月24日

トヨタファイナンス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 白 畑 尚 志 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西 川 浩 司 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタファイナンス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタファイナンス株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。